

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ダンロップスポーツ株式会社
【英訳名】	DUNLOP SPORTS CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 恭
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	(078)265-3200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤井 崇彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	14,768	14,116	61,702
経常利益(百万円)	1,425	236	4,223
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	827	91	1,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,332	547	2,490
純資産額(百万円)	35,837	36,101	36,196
総資産額(百万円)	54,940	54,983	53,709
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額(円)	28.90	3.14	56.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	64.1	65.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動は、以下のとおりです。

(スポーツ用品事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)ダンロップスポーツマーケティングは、当社の連結子会社である(株)ダンロップスポーツ中部を吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)における世界経済は、長引く欧州の債務問題や中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化など不透明な状況の中、米国においては雇用情勢が復調の兆しを見せるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、わが国経済は、経済対策、金融政策への期待を背景に円安・株高の進行や堅調な個人消費等により、明るい兆しが見え始めてきました。

当社グループを取り巻く環境は、国内では好天に恵まれ、ゴルフ場入場者は前年同期を上回りましたが、米国では積雪など悪天候の影響によりシーズンインが遅れ、前年同期を下回りました。

また、ゴルフ用品市場は国内・海外ともに新商品投入効果などにより、前年同期を上回る状況で推移しましたが、テニスにおいては国内の用品市場が伸び悩み、前年同期を下回りました。

このような経営環境のなか、当社グループは3月、新開発の革新的な非円形ディンプルにより、まっすぐ力強い高弾道と、大きな飛距離を実現するゴルフボール「ゼクシオ XD-AERO」を発売し、好調なスタートを切りました。しかしながら、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン」が発売2年目となり減収となったほか、ゴルフ用品、テニスでも売上が伸びず、国内売上高は前年同期を下回りました。

一方、海外市場においては、「スリクソン」を中心にゴルフボールを各地で拡販したほか、米国では「クリーブランドゴルフ」のウエッジクラブ新商品がシェア1位を奪回するなど好調に推移しました。そのほか、韓国でもゴルフボールと「ゼクシオ」シリーズのゴルフクラブが好調だったことにより、海外売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,116百万円(前年同期比95.6%)、営業利益は334百万円(前年同期比26.2%)、経常利益は236百万円(前年同期比16.6%)、四半期純損失は91百万円(前年同期は827百万円の四半期純利益)となりました。

矢野経済研究所調べ

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スポーツ用品事業

スポーツ用品事業においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ セブン(=7代目ゼクシオ)」が発売2年目をむかえ減収となり、売上高は13,624百万円(前年同期比95.2%)、営業利益は492百万円(前年同期比33.8%)となりました。

サービス・ゴルフ場運営事業

サービス・ゴルフ場運営事業においては、トーナメント運営で増収となり、売上高は491百万円(前年同期比109.3%)、営業損失は166百万円(前年同期は186百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は297百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が54,983百万円となりました。現金及び預金が2,773百万円減少しましたが、商品及び製品が2,106百万円、受取手形及び売掛金が646百万円、その他の流動資産が918百万円、それぞれ増加したこと等により、総資産は前期末と比較して1,274百万円の増加となりました。

負債合計は18,882百万円となりました。短期借入金が1,166百万円増加したこと等により、負債合計は前期末と比較して1,369百万円の増加となりました。

純資産は36,101百万円となりました。円安の影響で為替換算調整勘定が431百万円増加したほか、少数株主持分が78百万円増加しましたが、配当金の支払い等により利益剰余金が671百万円減少したことなどから、純資産は前期末と比較して95百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は64.1%となり、前期末から1.8ポイント減少しました。

資金の流動性と資金調達について

当第1四半期連結累計期間における当社グループの資金調達及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,000,000	29,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,000,000	29,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	29,000,000	-	9,207	-	9,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,997,800	289,978	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,000,000	-	-
総株主の議決権	-	289,978	-

【自己株式等】

（平成24年12月31日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(自己保有株式) ダンロップスポーツ株式会社	神戸市中央区脇浜 町三丁目6番9号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,213	2,440
受取手形及び売掛金	12,702	13,348
商品及び製品	7,591	9,698
仕掛品	386	532
原材料及び貯蔵品	2,478	2,577
その他	3,027	3,946
貸倒引当金	385	376
流動資産合計	31,014	32,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005	2,030
機械装置及び運搬具(純額)	1,619	1,720
土地	2,465	2,480
その他(純額)	1,708	1,702
有形固定資産合計	7,798	7,933
無形固定資産		
のれん	6,097	5,936
その他	2,733	2,746
無形固定資産合計	8,830	8,682
投資その他の資産		
長期貸付金	2,912	2,908
その他	3,484	3,617
貸倒引当金	331	326
投資その他の資産合計	6,065	6,199
固定資産合計	22,695	22,815
資産合計	53,709	54,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,869	5,998
短期借入金	2,334	3,500
未払法人税等	639	404
賞与引当金	264	608
売上値引引当金	303	328
その他	4,950	4,894
流動負債合計	14,362	15,735
固定負債		
退職給付引当金	1,517	1,579
引当金	31	27
その他	1,601	1,540
固定負債合計	3,150	3,147
負債合計	17,512	18,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,207	9,207
資本剰余金	9,294	9,294
利益剰余金	16,973	16,302
自己株式	0	0
株主資本合計	35,475	34,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	82
繰延ヘッジ損益	11	19
為替換算調整勘定	97	333
その他の包括利益累計額合計	61	435
少数株主持分	782	861
純資産合計	36,196	36,101
負債純資産合計	53,709	54,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	14,768	14,116
売上原価	6,618	6,754
売上総利益	8,149	7,361
販売費及び一般管理費	6,871	7,027
営業利益	1,277	334
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	1
為替差益	145	-
貸倒引当金戻入額	17	22
その他	34	21
営業外収益合計	205	51
営業外費用		
支払利息	19	10
為替差損	-	95
持分法による投資損失	13	35
その他	24	7
営業外費用合計	57	149
経常利益	1,425	236
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
退職給付費用	-	54
減損損失	17	-
特別損失合計	21	59
税金等調整前四半期純利益	1,404	177
法人税、住民税及び事業税	775	322
法人税等調整額	272	194
法人税等合計	503	127
少数株主損益調整前四半期純利益	900	49
少数株主利益	72	140
四半期純利益又は四半期純損失 ()	827	91

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	900	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	58
繰延ヘッジ損益	93	7
為替換算調整勘定	297	422
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	431	497
四半期包括利益	1,332	547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	361
少数株主に係る四半期包括利益	97	186

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ダンロップスポーツ中部は同じく連結子会社である㈱ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、消滅しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、実際の決済日に処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	103百万円	49百万円
支払手形及び買掛金	616	727
未払金	197	220

(四半期連結損益計算書関係)

退職給付費用

連結子会社同士の合併に伴い、被合併会社において簡便法により算定されていた退職給付債務を原則法による計算へ変更しております。この計算方法の変更に伴う差額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	525百万円	557百万円
のれんの償却額	168	175

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	574	20	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	20	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,318	449	14,768	-	14,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	77	95	(95)	-
計	14,336	527	14,863	(95)	14,768
セグメント利益又は損失()	1,458	186	1,272	4	1,277

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品	サービス・ ゴルフ場運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,624	491	14,116	-	14,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	16	24	(24)	-
計	13,632	507	14,140	(24)	14,116
セグメント利益又は損失()	492	166	326	7	334

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	28円90銭	3円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	827	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	827	91
普通株式の期中平均株式数(株)	28,640,150	28,999,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

ダンロップスポーツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダンロップスポーツ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダンロップスポーツ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しているものであります。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。